

令和7年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
医療保健部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	2,300	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。 また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーディネータや、研究会活動を支援する。
医療保健部	予防接種費	予防接種対策事業費	78,982	31,849	三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応や海外渡航者等への予防接種を実施するとともに、市町と連携し、健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等を図ります。あわせて、新型コロナウイルスワクチン接種後に副反応を疑う症状がみられた際に、県民等が相談できる窓口を設置することにより、安心して予防接種が受けられる体制を構築します。また、先天性風しん症候群の発生防止のため、妊娠を希望する女性等を対象に無料の風しん抗体検査を実施します。
医療保健部	薬物乱用防止対策事業費	薬物乱用防止対策事業費	11,399	532	警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組めます。
医療保健部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	21,458	△ 33,935	医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組めます。
医療保健部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	10,801	0	医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組めます。また、患者本位の医薬分業の実現に向け、患者のためのかかりつけ薬剤師・薬局の推進等の事業を実施します。
医療保健部	医薬分業推進事業費	薬剤師確保・資質向上事業費	14,389	750	「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携等に取り組む薬剤師・薬局を支援します。 また、薬剤師の不足・偏在の解消を図るため、復職・転職への支援、中・高校生に対して薬剤師の魅力伝える啓発、県外在住の薬剤師への情報発信を行います。さらに、病院薬剤師の確保のために奨学金返還助成を行うとともに、病院薬剤師偏在地域等への派遣の支援に取り組めます。
医療保健部	医療審議会費	未来へつなぐ医療のあり方検討事業費	596	596	医師確保対策や働き方改革の推進、医療機関の役割分担・連携の推進など、今後の医療提供体制を進める上で解決が必要な重要な課題について、医療関係者等と知事による意見交換の場を設置し、課題解決に向けた方向性を検討します。

医療保健部	防疫対策費	防疫対策事業費	573,433	336,270	新興感染症の発生時に迅速に医療提供体制を立ち上げることができるよう、県と医療機関等との間で締結した協定に基づき、平時から新興感染症に対応可能な体制を確保するとともに、協定締結医療機関等の施設・設備整備の支援により、新興感染症への対応力を強化します。また、県においても个人防护具の備蓄や試薬の備蓄等を行います。その他感染症全般への対応として、積極的疫学調査や行政検査、入院患者に対する医療費公費負担等を行います。
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,857	305	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。
医療保健部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	5,346	2,724	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。
医療保健部	保健所経常費	保健所運営費	99,369	98,979	医療保健部（保健所）の管理運営を行います。
医療保健部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	4,273	4,273	行政事務を省力化、迅速化し保健衛生行政の効果的な推進を図るとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的として、行政情報システムを整備します。
医療保健部	地域医療対策費	病床機能分化推進基盤整備事業費	2,527,753	0	地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、病床機能の再編を支援します。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	140,081	140,081	県立病院の政策医療或不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,559,690	2,466,977	県立病院の政策医療或不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療或不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。

医療保健部	医療審議会費	脳卒中等循環器疾患対策事業費	10,286	5,144	循環器病対策推進協議会や同部会での協議を通じて、第2期循環器病対策推進計画の推進に取り組みます。また、循環器病に対する県民の理解を深めるため、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発、罹患状況の分析など総合かつ計画的な取組を推進します。さらに、三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営を支援するとともに、同センターと連携し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進め、対策の充実を図ります。
医療保健部	救急医療対策費	二次救急医療体制強化推進事業費	175,956	4,314	重症な救急患者に対応する二次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。
医療保健部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	15,071	33	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療・日常生活上における悩みや不安の解消を図ります。
医療保健部	難病対策費	難病在宅支援事業費	13,666	939	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置します。また、難病診療連携コーディネーターを拠点病院に配置することで、医療相談の対応や一時入院施設の確保などを行います。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するために意思伝達装置使用サポート事業等を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。
医療保健部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,679	△ 4,391	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図ります。
医療保健部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	130,492	120,357	「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、関係団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、動物愛護推進センター「あすまいる」を動物愛護管理の拠点とし、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等や犬・猫の譲渡等の殺処分ゼロに向けた取組、ペットに関する防災対策の取組等を推進します。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	糖尿病発症予防対策事業費	1,474	739	関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行います。
医療保健部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,629,303	1,625,463	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。

医療保健部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,569	379	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。
医療保健部	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	78,784	24,761	自殺対策を推進するため、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、夜間・休日においても対応できる電話相談の体制を確保するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策に取り組めます。
医療保健部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	60,169	5,912	へき地医療支援機構を設置・運営費、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する費用について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。
医療保健部	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金（医療）	2,110,359	692,055	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」に係る積立金であり、医療分に係る積立を行います。
医療保健部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	7,286	10	視覚障がい、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、（公財）三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また、県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	257,704	115,819	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行います。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行います。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	3,178,262	1,622,175	精神障がい者に自立支援医療費を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図ります。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努めます。
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	1,433	1,433	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作ります。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図ります。

医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	44,324	10,757	アウトリーチ事業、ピアサポーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画（第2期）」、「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、依存症対策を推進します。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	63,624	31,812	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保します。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図ります。
医療保健部	生活衛生諸費	生活衛生関係営業指導費	38,204	20,928	生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行い、生活衛生営業施設等事業者の自主的な衛生管理の促進を図ります。
医療保健部	人権問題研究費	人権問題研究費	472	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行います。
医療保健部	給与費	人件費	3,695,906	3,299,777	医療保健部職員に係る人件費（衛生費関係）
医療保健部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	4,919	△ 5,588	調理師試験、製菓衛生師試験、ふく処理者試験等を通じ、調理師、製菓衛生師及びふく処理者の資質の向上を図ります。
医療保健部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	139,981	38,668	食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。また、関係団体と連携し食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組や、営業許可制度の見直し等の法改正に適切に対応できるよう支援します。
医療保健部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	46,955	11,788	安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。また、と畜場及び大規模食鳥処理場における衛生管理の実施状況について外部検証を行います。
医療保健部	小児医療対策費	小児慢性特定疾病対策事業費	592,452	296,158	治療が困難でかつ長期にわたる療養が必要であるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成が阻害される恐れのある小児慢性特定疾病について、その疾病の治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する取組を実施します。

医療保健部	小児医療対策費	小児・周産期医療体制強化推進事業費	297,660	10,883	周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。
医療保健部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	133,298	132,600	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。 また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。
医療保健部	公衆衛生関係総務費	事務費	25,146	24,423	医療保健部の適切な管理運営を行います。
医療保健部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	92,061	2,221	各地域の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図るとともに、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の実施設数の拡大に向けて、市町、関係機関・団体等と連携して取り組みます。
医療保健部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,189	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。
医療保健部	難病対策費	指定難病等対策事業費	3,296,177	1,672,134	治療が困難で長期の療養を要する指定難病等について、その原因の解明及び治療法の確立を目指すとともに、療養生活の質の向上を図るため、治療に係る医療費を助成し、患者への経済的支援を行います。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	21,044	11,121	受動喫煙の防止や生活習慣病の予防、食育活動の取組が各地域で促進されるよう関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重とこわか健康推進事業費	12,707	7,078	「三重とこわか県民健康会議」を通じて、県民が継続的に健康づくりに取り組む機運の醸成を図るとともに、「三重とこわか健康経営カンパニー認定制度」や「三重とこわか健康経営大賞」の表彰等により、企業における主体的な健康経営 <sup>®</sup> (※)の取組を促進します。また、県民の主体的な健康づくりに取り組む動機づけと継続を支えるための「三重とこわか健康マイレージ事業」を推進するとともに、「自然に健康になれる環境づくり推進事業」により、誰もが無理なく自然に健康的な行動をとることができる環境づくりを推進します。 ※「健康経営 <sup>®</sup> 」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

医療保健部	救急医療対策費	三次救急医療体制強化推進事業費	779,496	389,989	重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。また、高度救命救急センターの整備に向けて検討します。
医療保健部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	1,136	1,136	骨髄提供希望者（ドナー）登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組みます。また、三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金により市町への支援を行うとともにドナー休暇制度の普及等により骨髄提供しやすい環境づくりを行います。
医療保健部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	2,403	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするための調査を実施します。
医療保健部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	966,806	870,796	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金等により交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。
医療保健部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	110,249	54,953	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。
医療保健部	公衆衛生関係総務費	交際費	78	78	医療保健部長の交際費
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	88,857	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	11,493	4,889	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。 ①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③原爆被災者の会関係補助
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	3,296	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。
医療保健部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	32	32	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供するよう改革を進めます。

医療保健部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	98,171	46,837	生活習慣病予防や健康の保持増進のため、市町の健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の保健事業を支援します。
医療保健部	血液事業推進費	血液事業推進費	2,458	2,458	将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進するとともに、献血セミナーの受講者等が実際に献血者に結び付く取組の充実を図ります。また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。
医療保健部	結核対策費	結核対策事業費	8,308	2,881	訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。
医療保健部	結核対策費	結核健康診断補助金	5,143	5,143	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第60条の規定に基づき、集団生活を営む学生、社会福祉施設入所者に対し定期健康診断を行うために必要な経費の一部を補助することにより、結核患者の早期発見、結核の予防推進を図る。
医療保健部	結核医療費	結核医療費	27,154	7,522	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の適正医療および結核患者の入院医療に要する費用の一部を負担し、結核の予防および結核患者に対する適正な医療の普及を図ることにより、結核の発生および蔓延を防止する。
医療保健部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	16,503	6,564	医療機関等からの感染症情報等を収集・分析するとともに、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	444	444	毒物劇物取扱施設に対し、毒劇物による被害対策、毒劇物事故の処理例、保管・管理および法律等に関する情報提供を行い、激甚災害時等において適切な対応が図られることを目指します。
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,021	5,021	関係団体と連携し、災害時においても、医薬品・衛生材料等が適切に供給できるよう、医薬品等の備蓄や設備の充実を図るとともに、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うことなどにより、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。
医療保健部	救急医療対策費	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	198,277	110,879	三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。また、外国人患者が安心して受診できるよう、医療機関における多言語対応を促進します。
医療保健部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	31,521	0	へき地診療所等の施設や医療機器の整備に要する経費について支援を行い、へき地等における医療提供体制を整備します。

医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	6,316	3,729	<p>1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。</p> <p>2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。</p> <p>3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。</p>
医療保健部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	199,944	34,689	<p>病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、看護職員の人材確保のための修学資金貸与、資質向上に向けた研修の実施、助産実践能力の向上を図るための助産師出向システムの実施を進めます。</p>
医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	232,851	0	<p>看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。</p>
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	386	△ 1,154	<p>多数の者が使用し、又は利用する特定建築物の維持管理に関し、環境衛生上必要な事項等の確保、及び公衆衛生の向上と増進を図るための監視指導を行います。また、建築物管理業知事登録業者の指導育成を図ります。</p>
医療保健部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	7,770	3,088	<p>新興感染症の発生時等に適切に対応できる体制を整備するため、保健所や医療機関、施設等における人材の育成を目的とした訓練・研修を実施します。</p>
医療保健部	公衆衛生関係総務費	感染症公衆衛生人材確保・育成事業費	15,918	518	<p>三重大学感染症危機管理人材育成センターに県の寄附講座を設置し、当該寄附講座から保健所・県庁等への担当教員（医師）の派遣により、県は感染症分野の専門的見地から公衆衛生医師確保や各種行政計画策定への支援を受けるほか、講座を通じて保健師等の医療職がセンターで感染症の専門研修を受講することにより資質向上を図ります。</p>
医療保健部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	9,289	3,772	<p>SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、検査、調査、情報共有等の推進等を図る。</p>
医療保健部	情報統計費	衛生統計費	14,428	0	<p>1 厚生労働統計調査（保健関係）に要する経費  1) 人口動態調査 2) 医療施設動態調査、医療施設静態調査、病院報告  3) 衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4) 国民生活基礎調査  5) 介護サービス施設・事業所調査 6) 社会保障・人口問題基本調査  7) 患者調査 8) 受療行動調査  2 衛生統計年報作成に要する経費  3 厚生労働統計調査（保健関係）に要する市町交付金</p>

医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	270,615	188,551	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす
医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	186	186	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供が迅速に行われることを目的とします。
医療保健部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	6,255	4,035	会議の開催及び研修会への参加等により、栄養関係行政事務及び栄養指導事務の円滑な推進を図ります。
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	578	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。
医療保健部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	16,444	14,360	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。
医療保健部	医療審議会費	医療審議会費	6,353	3,599	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想の実現に向けた関係者との協議等を行います。また、第8次三重県医療計画に基づき、計画の具体的な推進を図ります。
医療保健部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	278,019	71,647	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。
医療保健部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	9,085	7,449	医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、院内感染対策にかかる県内関連施設のネットワーク化を推進するなど、県内医療機関における医療安全体制の推進のために必要な支援を行います。
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	62,395	61,668	①環境保全分野（地域環境室を含む）の運営等に係る経費②環境審議会等に係る経費
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	718,622	716,164	環境保全基金への積立を行います。 ①法人県民税超過課税分の1%の積立 ②基金運用益（利子収入）の積立 ③産業廃棄物税（徴税経費を除く）の積立
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	8,139	6,073	環境総合情報システムとして、インターネットにより広く県民に環境に関する情報を発信するホームページ「三重の環境」、および行政事務の効率化、合理的な環境政策立案の支援を行う行政事務処理システムの運用管理を行います。

環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	7,117	2,635	環境と経済が両立する持続可能な社会の実現に向け、環境経営やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの削減を図ります。また、三重県地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、三重県地球温暖化防止活動推進員が実施する普及啓発活動を支援するとともに、「みえこどもエコ活動」を学校や企業と連携して実施することにより、脱炭素社会に向けた取組や環境保全活動を拡げます。
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	52,855	28,489	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、三重県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、環境学習地域リーダーの養成や情報提供等を行います。脱炭素社会や循環型社会の実現等に向け、環境・経済・社会の統合的向上や、環境保全を通じた「ウェルビーイング／高い生活の質」といった新たな視点を盛り込んだ最新の情報に展示設備を更新します。環境問題への気づき、環境保全への行動を「体験」を通じて引き出していくためにデジタルコンテンツを活用した体験型の設備を新設します。
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	1,413	1,406	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境に与える負荷を低減させることを目的とします。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害に係る紛争に関しては、公害紛争処理制度（調停等）により、解決を図ります。
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	17,674	15,517	令和5年3月に改定した「三重県地球温暖化対策総合計画」の新たな目標達成に向けて、地球温暖化対策を着実に進めるため、同計画及び三重県地球温暖化対策推進条例等に基づき、事業者をはじめとした各主体における温室効果ガス排出削減に向けた取組を促進します。
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	気候変動適応事業費	4,050	4,050	地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき、深刻化する気候変動の影響に対する適応の取組を促進します。
環境生活部	脱炭素社会推進事業費	脱炭素社会推進事業費	251,347	2,413	脱炭素社会の実現に向け、県民、事業者、市町等のさまざまな主体と連携し、国が進める省エネ家電、次世代自動車、省エネ住宅、自家消費型太陽光発電施設の導入促進、再配達防止等の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」の県内での展開を図り、その定着を促進します。また、市町等における地球温暖化対策の取組を促進するとともに、脱炭素に率先して取り組む市町や事業者への取組支援等を通して、地域脱炭素社会づくりの取組を推進します。
環境生活部	脱炭素社会推進事業費	県有施設脱炭素化推進事業費	285,773	33,773	脱炭素社会の実現に向け、県が率先して自家消費型再生可能エネルギーの導入やゼロカーボンドライブを進める等の地域のモデルとなる脱炭素化に取り組むことで、地域脱炭素社会づくりの取組を推進して、社会変革を先導します。

環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	171,787	121,067	市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備及び適正な維持管理を図るための助言・支援や循環型社会の形成に向けた地域計画の策定の支援等、廃棄物の適正処理を推進します。市町と連携して一般廃棄物処理事業への先端的な情報通信技術の導入を進めることにより、広く県民が、いつ、どこからでも、廃棄物分野に関するあらゆる必要な情報に接触できる環境をつくるとともに、県からも情報発信を行うことで、県民の3R意識を高め、行動につなげます。また、RDF焼却・発電施設撤去に伴い、県有資産の整理を進めます。
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	6,873	0	三重県リサイクル製品利用促進条例に基づき、リサイクル製品の利用を推進し、もって、リサイクル産業の育成を図り、資源が無駄なく繰り返し利用され、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与します。
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	23,611	8,536	県と市町が策定した災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、災害廃棄物処理に関する人材育成等により災害廃棄物処理体制の強化を図ります。
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	103,494	△ 91,573	廃棄物処理法その他法令の厳格な運用を行い、産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、廃棄物処理施設への立入検査等により産業廃棄物の適正処理の推進を図ります。産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者による積極的な適正処理への取組を推進していく必要があります。そこで、県内の排出事業者に対し、優良認定処理業者への委託推進や委託基準の遵守等、排出事業者責任を徹底するための取組を実施します。
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	P C B 廃棄物適正管理推進事業費	14,834	0	P C B 廃棄物は、P C B 特別措置法により処分期間が定められており、期間内に確実かつ適正に処理をする必要があります。そのため、P C B 廃棄物保管事業者等に対して適正処理および保管等の指導を行うとともに期間内の処理に向けた取組を行います。
環境生活部	資源循環システム構築事業費	地域循環高度化促進事業費	252,052	0	地域特性や資源の性状に応じた最適な規模の地域循環圏の形成に向け、事業環境整備を実施し、事業者、廃棄物処理業者、研究機関、行政などの多様な主体の連携による取組が積極的に行われることをめざします。また、県内の産業廃棄物排出事業者及び処分業者による産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発や、排出する産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器を設置する経費の一部を助成します。
環境生活部	資源循環システム構築事業費	循環型社会形成施策推進事業費	23,201	0	令和3年3月に策定した三重県循環型社会形成推進計画を総合的に推進するとともに、国の動向や社会経済情勢をふまえて次期計画の策定を行います。また、資源循環に関するセミナーを開催し、廃棄物の3R+Renewable（再生可能資源への代替）に関する情報や、現場におけるICT活用につながる情報等を提供することにより、循環型社会の形成を担う人材を育成します。

環境生活部	資源循環システム構築事業費	循環関連産業振興事業費	7,897	0	循環型社会形成に向け循環関連産業（製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者）の振興を図るため、人材育成及び事業環境整備を実施し、未来を拓く環境産業立県に向け資源の循環利用と循環経済の拡大につなげる好循環を生み出します。
環境生活部	資源循環システム構築事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	127,312	0	排出事業者の事業活動による産業廃棄物の発生・排出抑制と3Rの自主的な取組を進めるため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して産業廃棄物の処理計画の策定及び実施に係る指導を行います。また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域に与える負のイメージを払拭し住みよいまちづくりのため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を進めます。
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	817	817	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者や建築物解体業者等に対する監視・指導を行い、不適正処理の未然防止に努めます。発生した不適正処理事案については、迅速、的確に対応し、法令等に基づき厳正に対処します。
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	93,542	0	多様な主体と連携することにより、不法投棄等の防止に向けた取組を推進し、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。市町・事業者との連携、地域活動団体への支援、警備会社への監視パトロール委託等により、幅広く間隙のない監視体制を構築します。スマホ110番に係る広報活動や県民等を対象とした啓発活動を実施し、不法投棄等未然防止に向けた意識の向上を図ります。さらに、悪質な不適正処理事業者に対しては、行政処分等の法的措置を視野に入れながら厳しく指導し、不適正処理事案の早期是正に取り組みます。
環境生活部	環境修復後の保全管理事業費	環境修復後の保全管理事業費	59,105	49,105	行政代執行終了後の産業廃棄物不適正処理事案について、生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するためモニタリング等を実施することにより、住民の安全・安心を確保します。
環境生活部	プラスチック及び食品ロスのスマート利用推進事業費	食品ロス削減推進事業費	17,622	4,509	食品ロスを削減していくため、県、事業者、消費者等の多様な主体がこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図ります。また、まだ食べることができる食品については、廃棄することなく、貧困等により必要な食べ物を十分に入手することができない人々に提供することを含め、出来得る限り食品として活用することを徹底します。
環境生活部	プラスチック及び食品ロスのスマート利用推進事業費	プラスチック対策等推進事業費	13,382	4,509	カーボンニュートラルに貢献するプラスチック等の循環的利用に係る取組を促進するとともに、関連産業の振興を図ります。また、県民、事業者、市町などの様々な主体とのパートナーシップにより、カーボンニュートラル、海洋プラスチックごみ対策の社会的課題解決に向けたプラスチックに係る資源のスマートな利用に資する取組を促進します。
環境生活部	プラスチック及び食品ロスのスマート利用推進事業費	CO2削減のための高度な技術を活用したりサイクル等促進事業費	27,305	0	カーボンニュートラルに貢献するプラスチック等の循環的利用や、太陽光パネル等の新たに廃棄処理が懸念される製品等の循環的利用に係る取組を促進するとともに、関連産業の振興を図ります。

環境生活部	資源循環技術開発費	廃棄物試験研究費	17,679	0	廃棄物のリサイクル率が低い理由及びリサイクルする上での課題の把握、有効利用方法の方向性の検討、不適正処理・不法投棄を覚知し周辺への影響を迅速・継続的に把握するための調査研究を行い、これらを利用、公表、提供して、廃棄物の発生・排出の極力抑制、不適正な処理の影響把握、より質の高いリサイクルを進めます。
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	12,527	12,527	ばい煙発生施設等を設置する規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組むとともに、規制のあり方の検討を進めます。また、光化学スモッグによる健康被害を未然に防止するための緊急時の措置を講じ、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するための調査等を実施します。
環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策費	3,841	3,841	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	133,324	91,305	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準達成状況の把握及び総量規制に係る排出負荷量の監視を行います。また、PM <sub>2.5</sub> や光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、注意喚起や予報等の発令を行います。
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	1,143	572	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視を行います。また、建物の解体や災害時におけるアスベスト飛散の未然防止対策のため、関係各部署の対応事項を定めたマニュアルを作成します。
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	17,629	17,610	ダイオキシン類に係る大気・水質等の環境調査を実施するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。また、事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	7,004	755	自動車排出窒素酸化物等総量削減計画に基づく施策の進行管理に関する調査を実施します。また、オフロード自動車の規制事務を行います。
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	2,138	2,138	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場（特定事業場）等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行います。また、ゴルフ場に対し適正な維持管理の指導を行います。
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	27,732	27,732	公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を水質改善のための必要な施策に反映させ、水環境の保全を図ります。また、地域住民参加による水生生物を指標とした水質調査を実施し、県内の公共用水域の水環境への意識の醸成を図ります。
環境生活部	水環境保全対策費	海岸漂着物対策推進事業費	92,456	5,000	「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策及び回収・処理の取組を推進します。また、「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進計画（令和6年3月）」により、三県一市等との連携により普及啓発活動を実施するなど、広域的な海洋ごみの発生抑制対策を推進します。

環境生活部	水環境保全対策費	「きれいで豊かな海」推進事業費	17,550	11,336	国と三県一市等で組織する伊勢湾再生推進会議において策定した「伊勢湾再生行動計画」を進めるとともに、環境基準の達成と生物生産性、生物多様性が調和両立した「きれいで豊かな海」の実現に向け、第9次水質総量削減計画に基づき、伊勢湾流域の発生負荷量の管理と関係部局の連携の強化及び、各種関連施策の推進と調査研究を実施します。
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	527	127	土壌汚染対策法および三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、一定規模以上の土地の形質変更に係る届出、必要な調査、特定有害物質による汚染された土地における措置等の指導・監視、汚染土壌の適正処理を指導し、人への健康被害等の防止を図ります。
環境生活部	土壌汚染対策費	土砂条例施行費	7,759	7,076	「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、不適切な土砂等の埋め立て等が行われないよう必要な指導等を行います。
環境生活部	土壌汚染対策費	盛土規制法事業費	1,280	0	盛土規制法に基づき令和7年度中に指定される規制区域における盛土等について、法に基づく許可事務等（県土整備部及び農林水産部に係るものを除く。）を行い、災害の発生の未然防止を図ります。
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	17,268	13,405	工業用水法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき地盤沈下の原因となる地下水の過剰揚水を規制するほか、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づき地盤沈下の状況を把握するため、精密水準測量、地下水位・地盤沈下の観測調査を行います。地下水水位監視システムが老朽化していることから、より効率的なシステムに更新します。
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,587	180	温泉法に基づき、温泉資源を保護するとともに、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止します。また、温泉の利用の適正を図ることにより、県民の公共の福祉の増進に寄与します。
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	13,797	11,794	生活排水の総合的な推進のため、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、関係部局が連携し、進行管理を行います。「生活排水処理アクションプログラム」の内容を点検し、必要に応じた見直しを行います。また、浄化槽法、三重県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に基づく、申請・届出事務等を通じて、公共用水域の水質保全を図ります。
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	113,379	113,379	下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町、及び公営事業として高度処理型浄化槽等を設置し維持管理を行う市町に対し助成し、生活排水処理施設の整備率向上を図ります。
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	225,345	93,437	保健環境研究所の環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての基本的機能を維持・充実するため、施設・設備、公用車、機器の管理、点検・修理、更新を行い、検査分析の精度及び執務環境の維持を図ります。また、研究・検査結果の公表、国等の環境行政の動向や新たな技術情報の把握、技術の取得に努めて、必要な研究・検査機能や技術支援機能を継続的に確保します。

環境生活部	化学物質環境実態調査費	化学物質環境実態調査費	2,024	0	環境省からの委託を受け、県内の環境中の化学物質濃度を把握し、化学物質対策の資料とすることで既存化学物質による環境汚染の未然防止を図ります。
環境生活部	環境保全調査研究費	環境保全調査研究費	477	477	環境試料の調査分析技術、評価方法の開発改善、地域環境の状態の把握、環境汚染に至るプロセスの解明、環境保全技術の評価等を行い、これらを利用、公表、提供することで、県民の安全で安心な生活の確保に寄与します。
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	4,500	0	環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての役割を一層強化し、県内の高等教育機関、県民、事業者等の環境に関する自発的活動、教育、学習を振興するため、外部資金を獲得して、大気・水の環境保全に係る調査研究、廃棄物のリサイクル、適正処理に係る調査研究等をより充実させます。
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	35,282	19,202	県民に対し安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営及び施設の維持管理についての指導監督を行います。また、関係団体と連携して、水道水質検査の精度管理や水道にかかる知識の普及を行います。
環境生活部	水道指導監督費	生活基盤施設耐震化等補助金	51,708	0	耐震化等交付金事業（厚生労働省事業）における消費税等相当額の国への返還事務を実施します。
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	1,238,196	109,196	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図るとともに建設に伴う資本費増高に対処するため、一般会計より水道事業会計に補助・出資を行います。
医療保健部	医療審議会費	医療DX基盤整備事業費	37,200	0	病院間ネットワークシステムを含めた県内の医療DXの推進に資する基盤整備に対して補助を行うことで、高いセキュリティを保ちつつ病院間や医療従事者間の情報共有を円滑に行う環境の整備を進めます。
医療保健部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	59,063	0	「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターの体制の強化・充実を図り、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組みます。
医療保健部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	1,902,816	77,506	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成支援、みえ地域医療メディカルスクール等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。また、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や、職場環境整備のための取組を支援するとともに、医師派遣を行う医療機関の運営等や、医師少数区域認定医師についても支援を行います。

医療保健部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,502	365	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施するとともに、三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活援護を行います。
医療保健部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	47,463	5,480	未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	15,218	7,676	精神保健福祉の専門的・技術的中核機関として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織育成等こころの健康づくりを推進します。さらに、ひきこもり地域支援センターにおいて、専門相談や家族教室を開催し、より高い専門性が求められる事例に対応するため、医療的支援を中心とした多職種連携による訪問支援等を実施します。
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	11,587	11,587	こころの健康センターを精神保健福祉の専門的・中核的中核機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。
医療保健部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	20,604	3,713	がん対策推進協議会や同部会での協議を通じて、第5期がん対策推進計画の推進に取り組みます。また、がん検診および精密検査の受診率向上、精度管理の向上のため、がん検診の受診勧奨や精度管理体制の整備等に取り組む市町に対する支援を行うとともに、市町の体制や対象者の属性をふまえた、より効果的な勧奨方法の横展開を図ります。さらに、企業や団体等に対して働きかけを行い、職域におけるがん検診受診率向上に取り組めます。
医療保健部	がん対策推進費	がん患者支援事業費	60,049	103	三重県がん相談支援センター等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等のための相談を実施するとともに、就労等の社会生活への支援や、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。また、がん治療に伴う外見の変化によりアピアランスケアを必要とするがん患者を支援するため、関係機関と連携しながら、医療用ウィッグや補正用下着等の購入費に対する補助を行います。さらに、終末期のがん患者の希望に応じて、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できるよう、在宅緩和ケアコーディネーターを育成するとともに、A Y A世代のがん患者への在宅療養支援に取り組む市町への補助を行います。

子ども・福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	1,375	0	聴覚障がい児の早期発見早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。
子ども・福祉部	子ども心身発達医療センター諸費	子ども心身発達医療センター諸費	1,478,791	1,478,791	三重県子ども心身発達医療センター事業特別会計への繰出金。
子ども・福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	90,324	65,134	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。また、重症複合免疫不全症（SCID）や脊髄性筋萎縮症（SMA）の希少難治性疾患2疾患を対象とした拡大マス・スクリーニング検査についても、国モデル事業を活用して費用助成を実施することで、県内で生まれる全ての乳幼児への検査の実施につなげる。
子ども・福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	50,049	46,389	不妊専門相談センターにおける相談対応や情報提供に加え、ピアサポーターを活用した身近な相談支援が可能な体制を整備する。不妊治療と仕事の両立に向けて、企業向けセミナーを開催し当事者が相談しやすい体制の整備につなげる。特定不妊治療（先進医療）及び保険適用終了後の不妊治療への助成について対象を拡大して行うとともに、不育症検査・治療費への助成を行う。がん患者等の妊孕性温存療法について、治療費の助成を行うとともに普及啓発を図る。
子ども・福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	9,189	0	「妊娠SOSみえ」による電話相談を行うとともに、若年層が相談しやすいSNS等を活用した相談を実施する。また、相談事業の推進に向けた検討会の開催や妊娠相談に対応する人材を育成する。さらに、予期せぬ妊娠などにより不安を抱えた若年妊婦等に対し、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助などの支援を行う。
子ども・福祉部	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	6,876	3,434	家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性など性に関する正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携しセミナーを開催する。大学や企業と連携し、大学生や従業員等に妊娠・出産等に向けた健康管理、ライフデザインに関する講座を開催する。産婦人科医会と連携し、セミナー・検査・医師アドバイスを一体としたプレコンセプションケア事業の実施を検討する。

子ども・福祉部	母子保健対策費	出産・育児まるとサポートみえ推進事業費	43,385	126	各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに、事業推進のための情報交換会や研修会を開催する。妊娠届出時アンケートから産婦健康診査事業まで継続したデータを評価、検討するとともに、看護系大学教員等を母子保健体制構築アドバイザーとして市町に派遣し、専門的視点から助言を行うなど、実情に応じた母子保健体制の整備を支援する。出産前後に心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、きめ細かい支援を広域的に行う為のほっとスポット事業を実施する。予防可能な子どもの死亡を減らすため、死に至る経緯等の様々な情報をもとに死因を多角的に究明し、効果的な予防策を検討する。新たに、多胎児家庭に対して適切な知識の提供、多胎児家庭の交流の場を提供するとともに、遠方の分娩取扱施設を利用する妊婦への支援を行うことで、支援の充実を図る。
子ども・福祉部	母子保健対策費	出産・子育て応援交付金	26,342	26,342	安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する伴走型相談支援と一体で実施される経済的支援に対して補助を行う。 (令和7年度より創設される「妊婦のための支援給付」の対象とならない方(令和7年3月31日までに出産し令和6年度中の申請が出来なかった方)への経過措置)
子ども・福祉部	母子保健対策費	妊婦のための支援給付事業費	32,990	32,990	安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する「妊婦のための支援給付」に係る事務費の一部に対して補助を行う。
子ども・福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	13,304	13,304	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	25,279	25,279	病院または診療所に入院して養育する必要のある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	28,497	12,365	三重県母子保健計画「健やか親子いきいきプランみえ(第3次)」の進捗管理を行う。新生児聴覚検査の体制整備へ向けて、検査や療育状況等の情報集約・管理を行うとともに、検討会を実施し関係機関との情報共有を図る。妊婦からのHTLV-1母子感染を予防するための効果的な普及啓発や相談体制の整備へ向けて、検討会を実施する。妊産婦等を対象に、自身や新生児の健康、育児不安等に対応するため助産師や保健師による相談支援を行う。
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,099,318	1,032,213	環境生活部(環境保全関係分野)職員の人件費

医療保健部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	65,429	11,168	三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計（がん登録）に取り組むとともに、がん対策にかかる施策の検討および効果の検証を行います。また、引き続き手術支援ロボットを使用した手術を遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境整備に対して補助を行うとともに、小児がんや希少がんなど、診断が困難な症例に対して遠隔での病理診断を可能とする設備整備に対しても補助を行うなど、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援し、がん医療提供体制の充実に図ります。
環境生活部	環境保全総務費	交際費	93	93	部局長交際費
医療保健部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	15,068	6,588	エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	D P A T（災害派遣精神医療チーム）体制整備事業費	2,639	1,879	災害時において、専門的なこころのケアや精神科医療の提供が円滑に行われるよう、D P A T 構成員を対象に研修・訓練を実施するとともに、新たに災害拠点精神科病院を指定し、災害時の精神科医療体制の強化を図ります。